

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化	実施計画掲載頁	216	
対応する主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p> <p>③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○航空物流機能の強化				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
3	新規航空路線の就航促進 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	航空会社等に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向け、視察に同行し説明を行った。
4	航空機整備基地整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。
○港湾機能の強化				
5	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
6	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。

様式2(施策)

7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーン延命化を実施した。
8	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	229,434	順調	京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。
○企業集積施設の整備				
9	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	2,276,006	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。
10	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の基本計画の策定を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	12路線	12路線	13路線	11路線	8路線	達成	10路線	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、計画値8.0路線に対し、実績値11路線となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,133人	1,142人	1,313人	2,338人	2,338人 (28年度)	3,505人			
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。立地企業数の増加等に伴い、雇用者数も着実に増加している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン (25年)	118.8万 トン (26年)	116.5万 トン (27年)	115.9万 トン (28年)	120.3万トン (29年)	253.2万 トン			
状況説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン(23年)	78万トン	114万トン	108万トン	99万トン	99万トン(28年)	128万トン	56.7%	230万トン	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の目標値128万トンに対して、99万トン(H28年実績)と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったため、東ふ頭が計画に比して、利用されていないことが一因と考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
5 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社(23年度)	56社	61社	74社	126社	126社(28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	20.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○航空物流機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。 ・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料料については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。 ・新規航空路線の就航促進については、視察を希望する企業等については、積極的に那覇空港貨物ターミナルビルや県内物流施設へ同行して案内を実施した。 ・航空機整備基地整備事業について、航空機整備施設の建設は、造成工事、格納庫の鉄骨骨組み、事務所棟のコンクリート打設が完了しており、平成30年3月末の予定出来高が計画通り全体で65.5%となったことから、順調に進捗している。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)については、「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」を設置し、有識者で検討等を行い、計画通り素案を策定した。併せて50社以上の航空関連産業の企業等に対し、県の取組み等を周知した。 <p>○港湾機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港総合物流センター事業については、那覇港総合物流センターについては、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。 ・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。 ・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化を実施し、順調に進捗した。 ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。 <p>○企業集積施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を完成させた。 ・国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流機能の拡充により臨空臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。 <p>成果指標である臨空・臨港型産業における雇用者数、那覇港の外貨取扱貨物量、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)、臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○航空物流機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。
- ・新規航空路線の就航促進については、那覇空港の更なる国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、航空事業者を始め、物流関連企業への積極的な誘致活動を展開する。
- ・航空機整備基地整備事業については、航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

○港湾機能の強化

- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

○企業集積施設の整備

- ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。また、賃貸工場の整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、更なる賃貸工場の整備を図る。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。

[成果指標]

- ・臨空・臨港型産業における雇用者数については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、立地企業数増加のための取組と併行し、更なる高付加価値ものづくり産業の集積や航空関連産業クラスターの形成に向け、教育機関をはじめとする関係機関とも連携しながら、県内の人材を臨空・臨港型産業に確保するための周知活動等を行う。
- ・那覇港の外貨取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外貨取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。
- ・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)については、東ふ頭においては、H29年8月より、京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がりが、貨物量の増加が見込まれる。
- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、用地拡充や施設整備、立地企業の用地取得費用や輸送費への補助等の創・操業支援に継続して取り組み、関係機関とも連携を図るとともに、効果的な企業誘致・税制優遇制度周知活動等を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	実施計画掲載頁	217	
対応する主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○企業誘致・海外展開支援				
1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (商工労働部企業立地推進課)	147,156	順調	企業誘致セミナーや小規模セミナー等を19回(国内8回、国外11回)実施し、実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。 展示会へは9回(国内7回、国外2回)出展し、県の施策を踏まえながら、新たな業種の展示会にも出展した。	
2 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業 (商工労働部企業立地推進課)	68,995	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行い、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)開催し、支援制度の説明等の企業に対する支援を行った。	
3 企業立地促進助成事業 (商工労働部企業立地推進課)	20,867	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社の用地取得に対する助成を行った。また、関係部局等との調整により、当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより前年度の課題であった用地取得経費補助にかかるスキームの継続について、事業期間を平成33年度末まで延長した。	
4 国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流特区制度の周知活動として5回のセミナー開催や個別企業訪問、5社への税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査を実施した。	
5 アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	32,400	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業137社を支援した。	
6 対外交渉・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。	

様式2(施策)

7	全国特産品流通拠点化推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	262,932	順調	沖縄大交易会開催、全国特産品輸出商社育成事業については、計画通り実施することができた。 物流ハブ機能認知度向上事業については、実績が計画を下回った。
○輸送コストの低減				
8	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
9	企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	56社	61社	74社	126社	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									
2 臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,133人	1,142人	1,313人	2,338人	2,338人 (28年度)	3,505人	58.9%	5,400人	商工労働部 企業立地推進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。立地企業数の増加等に伴い、雇用者数も着実に増加している。									
3 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	16.1万トン	18.4万トン	17.7万トン	19.6万トン	18万トン	30万トン	20.0%	40万トン	商工労働部 アジア経済戦略課
状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にあるものの、平成29年は計画値30.0万トンに対し、実績値は18.0万トン(速報値)となった。									
4 那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	12路線	12路線	13路線	11路線	8路線	達成	10路線	商工労働部 アジア経済戦略課
状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、計画値8.0路線に対し、実績値11路線となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○企業誘致・海外展開支援

- ・沖縄県投資環境プロモーション事業については、全ての活動指標において、計画値を上回る活動を実施することができた。
- ・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、賃貸工場等の維持管理修繕を適切に行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)を開催し、施設管理に関する要望確認及び税制優遇や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま沖縄地区において、67社の企業が立地(平成30年3月時点)しており、雇用者数は910人となっている。
- ・企業立地促進助成事業については、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧うるま地区においては、平成29年度中に11社が新規立地するなど、成果指標の達成に向けて、臨空臨港型産業等の着実な集積が図られている。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組んだほか、国際物流特区の実態調査を実施した。これまでの取組により、平成28年度の国際物流特区制度の活用実績は16件(平成27年度8件)と促進が図られ、臨空臨港型産業の集積促進に寄与した。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、平成29年度は支援企業数は137社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。
- ・全国特産品流通拠点化推進事業については、概ね順調に活動することができ、輸出量も増加傾向にある。

○輸送コストの低減

- ・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。
- ・企業集積・定着促進事業については、平成29年度は計画値39件に対し、実績が31件となっており、進捗状況は概ね順調である。平成29年度は新規に11社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。

成果指標である臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)、臨空・臨港型産業における雇用者数、那覇空港の国際貨物取扱量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○企業誘致・海外展開支援

- ・沖縄県投資環境プロモーション事業については、(①国内プロモーション)プロモーション活動においては、引き続き、誘致方針やアジア経済戦略構想等を踏まえつつ、企業のニーズやヒアリング等を参考にした事業実施を行うとともに、次年度事業実施計画案の策定につなげる。(②国外プロモーション)商談会での商談成立件数や企業誘致の熟度を高めるため、フォローアップ体制の構築を図る。
- ・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。迅速な施設の維持管理修繕、様々な企業ニーズに対応するため、指定管理者及び地元自治体と連携を図る。
- ・企業立地促進助成事業については、平成30年度の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、地域や業種等のターゲットを絞ったセミナー等の開催や設備投資実施企業への直接的な周知活動などの効果的なプロモーションを実施する。また、新たな産業用地確保に向けた手法を検討する。国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に向けて、より効率的効果的な調査方法を検討する。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。相談対応後のフォローアップを強化する。
- ・対外交流・貿易振興事業については、ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。
- ・全国特産品流通拠点化推進事業については、沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向けた地域商社を活用した商談会の実施、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。

○輸送コストの低減

- ・航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。
- ・企業集積・定着促進事業については、制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。

[成果指標]

- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、用地拡充や施設整備、立地企業の用地取得費用や輸送費への補助等の創・操業支援に継続して取り組み、関係機関とも連携を図るとともに、効果的な企業誘致・税制優遇制度周知活動等を行う。
- ・臨空・臨港型産業における雇用者数については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、立地企業数増加のための取組と併行し、更なる高付加価値ものづくり産業の集積や航空関連産業クラスターの形成に向け、教育機関をはじめとする関係機関とも連携しながら、県内の人材を臨空・臨港型産業に確保するための周知活動等を行う。
- ・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	実施計画掲載頁	219	
対応する主な課題	<p>① 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。</p> <p>② 県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。</p> <p>③ 県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点等を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県産品等海外展開に向けた戦略的取組				
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	398,982	順調	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を2回実施した。
2	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェトロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業16社に対し支援を行った。
3	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部流通・加工推進課)	42,361	順調	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、商談会(香港・シンガポール、台湾)、バイヤー招へい商談会(県内)、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。
4	沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部糖業農産課)	7,289	概ね順調	沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外での沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。
5	新分野海外展開支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	82,689	順調	台湾、香港、タイ、ベトナム、韓国などにおいて、市場調査(視察調査、テストマーケティングなど)を実施するとともに、展示会や見本市などに出席し、海外展開を目指すサービス等のプロモーションを行った。
○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援				
6	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。

様式2(施策)

○経済交流の推進				
7	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施した。また、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)による、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百 万円 (22年度)	68,310百 万円	71,332百 万円	74,660百 万円	74,660百 万円 (27年度)	74,660百万 円 (27年度)	74,630.8 百万円	達成	80,000百 万円	商工労働部 ものづくり振 興課
状況 説明	製造品移輸出額は順調に推移している									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 沖縄からの農林 水産物・食品の輸 出額	1,583百万 円 (22年)	1,432百 万円	1,578百 万円	1,967百 万円	2,247百 万円	2,622百万 円	2,214.8 百万円	達成	2,636百万 円	農林水産部 流通・加工 推進課
状況 説明	香港・シンガポール・台湾・県内における商談会又は見本市に県内企業が参加したことで県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は順調に増加したことから、H29年目標値を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
3 沖縄から輸出さ れる飲食料品の 輸出額	1,150百万 円 (23年)	1,324百 万円	1,458百 万円	1,838百 万円	2,127百 万円	2,502百万 円	1,783百 万円	達成	2,205百万 円	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況 説明	平成29年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は2,502百万円となり、計画値1,783百万円を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○県産品等海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。
- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数16社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、香港シンガポール台湾県内における商談会又は見本市へ県内企業延べ23社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。また、香港シンガポール県内ホテルでテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖は、アジア地域の国を中心に輸出しており、平成29年度は4カ国に輸出を行ったことで、黒糖の販売力強化に寄与した。
- ・新分野海外展開支援事業については、計画どおり15件(15社)の海外展開を支援し、計画値を達成した。また、このうち12件については現地法人の設立や現地企業との業務提携など海外展開の具体化に繋がった。

○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援

- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。

○経済交流の推進

- ・海外事務所等管理運営事業については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件、前年度に比べ104件の増加となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県産品等海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。また、好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。
- ・対外交流・貿易振興事業については、ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンプランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、海外量販店においてインスタショップ等を設置し、県産農林水産物の定番化を図る。また、輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖の認知度向上による販売力強化を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。
- ・新分野海外展開支援事業については、海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携しながら、支援対象企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、各国、地域における展示会や見本市等を活用して的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。

○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援

- ・対外交流・貿易振興事業については、ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。

○経済交流の推進

- ・海外事務所等管理運営事業については、ジェトロ(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との連携の促進強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。